



2020年から続く新型コロナウイルス感染症の終息に向けた道のりは、未だ不透明ではありますが、ワクチン接種や行動制限などさまざまな施策により、ようやく日常生活が取り戻されつつあります。しかしながら、感染拡大によるサプライチェーンの分断は需給バランスの崩れや物流網の混乱を招き、木材価格の高騰などをもたらしました。現在においても、地政学的リスクが深刻化したことで、物資の不足や物価の上昇が世界各地で起きています。

一方、昨年英国グラスゴーで開催されたCOP26では、産業革命前からの気温上昇幅を1.5℃以下に抑えていくことが各国間で合意され、世界が脱炭素社会実現に向けた次なる一歩を踏み出しました。このような激動の時代において、企業には社会の持続的発展に資する役割が一層求められています。

住友林業グループの起源は1691年の別子銅山開坑に伴い、燃料や坑木となる木材の調達のための山林を経営したことに遡ります。以来、330余年、公正・信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」を経営の根幹に据えて事業を行ってまいりました。銅の製錬による煙害などで周辺の森林が荒廃した1894年には、「大造林計画」を策定し、大規模な植林を通じて森を再生させました。ESGやSDGsという概念の無かった時代から「公益との調和」を重視して努力した先人たちのDNAは、当社グループの経営理念や行動指針として現代まで受け継がれています。

当社グループは、これまでも地球環境や人々の暮らしに貢献すべく、森林経営、木材建材の製造・流通事業、木造建築事業、バイオマス発電事業など「木」を軸とした事業を幅広く展開してきました。気候変動問題やエネルギー問題をはじめ世界規模で多くの社会課題が顕在化している今こそ、私たちは、先人たちが築きつないできた価値観に基づき、住友林業グループだからできる社会課題解決型ビジネスを創出していきます。そして、そこに暮らす人々からさらに必要とされる存在になることを目指し、事業活動を通して持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

代表取締役 会長 市川 晃